

ハイチ共和国大統領選挙と モイーズ新大統領政権下の課題

八田 善明

はじめに

ハイチ共和国において、1年以上の大統領選挙、そして一連の選挙プロセス全体としては2年（一部は4年以上）にも及ぶプロセスが、2017年2月7日のジョヴネル・モイーズ (Jovenel MOÏSE) 新大統領就任をもってようやく一つの重要な区切りを迎えた。

国際社会が見守る中、一国の元首が民主的プロセスにより正当性をもって選出されたことは、国内政治的にはもちろんのこと、国際機関や各国との間で100%の外交関係を発揮していく上で大前提となる。今後、足場固めのプロセスはあるが、ハイチの「政治的安定」に向けた大きな一歩である。

一方で、ハイチには「経済的・社会的安定」に向けて様々な課題があり、新大統領の下でこれらに効果的に対処していかなければならない。

本情勢報告では、ハイチにおけるモイーズ新大統領が誕生するまでの過程、そして同新政権下における課題について取り纏め報告する。

新大統領選出に至る過程 1 (2015年第1回選挙プロセス 中断まで)

今回の新大統領選出に至るまでには、同大統領の所属政党であるPHTK党から同じく2011年に成立したマルテリー (Michel MARTELLY) 政権時代について触れなければならない。マルテリー政権は、大統領選挙こそ勝利したものの、議会に多数派の基盤を持たないことから、首相の指名プロセスに苦勞し、その後の各種選挙が実現せず、エ

ル・ランチョ合意等の努力も奏功しないまま、15年1月には議会が定数に満たず機能停止に陥った経緯がある。その後、与野党間による事態打開のためのキナム合意によりポール首相によるコンセンサス内閣が発足、追って臨時選挙管理委員会 (CEP) が組織され、国際社会、国連開発計画 (UNDP)、国連ハイチ安定化ミッション (MINUSTAH) 等の支援を受けて準備が進められた。

予定どおり同年8月9日の投票を皮切りに一連の選挙が開始され、同8月の議員選挙、そして続く10月24日の大統領選挙第1回投票等についても、内外から全

表1：大統領選挙等主要日程の推移

	年	月 日	主要事項	備考
空 走 期 間	2014	3月14日	エル・ランチョ合意署名	2014年に議会選挙等を実施の方向性
		5月12日	臨時選挙管理委員会 (CEP) 発足	
		10月26日	下院、上院改選 2/3 選挙 (予定)	実施されず
		1月11日	キナム合意署名	与野党間の事態打開に向けた合意
2015年プロセス		1月12日	本来の国民議会招集日 (機能停止に)	(1月第2月曜日が招集日)
		3月15日	選挙日程発表 (10月25日大統領等)	8月9日上院、下院議員選挙
	2015	8月9日	上下院議会議員第1回投票	予定どおり実施。
		10月25日	大統領第1回選挙ほか	予定どおり実施。
		11月5日	大統領選挙第1回投票暫定結果発表	(当初は3日に予定)
		11月24日	大統領選挙第1回投票正式結果発表	モイーズ、セレストアン2候補が決戦へ
		12月21日	CEP 大統領選挙決戦投票の延期発表	
		12月23日	選挙評価委員会の発足	第1回選挙を評価、報告書を提出する
		1月3日	選挙評価委員会報告書の提出	大統領は、17日を目標と示す。
		1月4日	CEP 委員長、17日困難を訴える	
		1月7日	大統領令により投票日を24日とする	後、セレストアン候補、決戦離脱を示唆
		1月22日	CEP 委員長、決選投票を延期	2月7日までの選出は不可能に
		2月6日	大統領・上下両院議長による合意署名	退任。暫定大統領の選出について
		2月14日	議会投票を経て、暫定大統領選出	ブリヴェール暫定大統領の選出。
		3月29日	新臨時選挙管理委員会 (CEP) 発足	レオポルド・ベルランジェ委員長
2016年プロセス		4月24日	決戦投票予定日 (延期)	17日 CEP が発表。
		4月28日	選挙評価検証委員会発足	30日、「ゼロからのやり直し」を勧告
		6月6日	CEP 新選挙日程を発表	10月9日、大統領第一回投票ほか
		10月4日	ハリケーン・マシュー、ハイチ直撃	CEP は延期を発表、11月20日に
		11月20日	大統領選挙第1回投票日	無事に実施。
		11月29日	大統領選挙第1回投票暫定結果発表	ジョヴネル・モイーズ候補過半数得票
			大統領選挙第1回投票意義申立期間	2～4位の候補陣営、不服申立を実施
2017		1月3日	大統領選挙確定結果公表	ジョヴネル・モイーズ候補の当選確定
		1月9日	国民議会招集	議会の機能が復活。
		2月7日	大統領就任式	

出所：各種公式発表・報道等を基に執筆者作成

体として適切で満足な実施との好評価が得られた。順調な選挙プロセスの進展に各方面の期待感が高まる中、新人のモイズ候補が第1位との投票結果が公表されたところ、第2位となったジュード・セレストン候補以下の候補が軒並み不満を露わにし（2位以下の8人が結束して「G8」を構成）、「大がかりな不正」があったと主張し始めた。その結果、12月下旬の決選投票は流れ、選挙評価委員会の設置により軌道に戻そうとしたが機能せず、翌16年1月17日に再設定された投票日も困難とされ、設定し直した1月24日もその直前に反対派の活発化を受け、CEPは再度選挙の延期という苦渋の決断を余儀なくされた。規定に則り、マルテリー大統領と上下院議長による協議が行われ、後継のいないままマルテリー大統領は2月7日に退任、後日議会での選挙によりジョスレルム・プリヴェール上院議長が120日間のマンデートにて暫定大統領に就任した（2月14日）。

暫定政権下、3月末に改めてCEPを立ち上げたが、プリヴェール暫定大統領は、15年の選挙（大統領第1回投票のみ）のプロセスの検証を行うことが、透明・公正に選挙を実施する上で大前提となるとして選挙評

価検証委員会の発足を主張し、4月の選挙はまたしても延期された。

かくして内外の不評を買いながらも4月28日に設置された同委員会は、5月末、検証結果として「2015年に開始された大統領選挙は、投票上多くの問題があったため、ゼロからやり直しをすべき」との報告書を暫定大統領に提出した。

新大統領選出に至る過程 2

（2016年第2回選挙プロセス再開）

CEPは、改めて大統領選挙第1回投票日を2016年10月9日とする新日程を発表し、準備は順調に進められていた。しかし、ほぼ準備が整ったタイミングに大型のハリケーン・マシューがハイチ南部等を直撃し、選挙実施体制全般に大きな混乱をもたらした。同混乱の中、11月20日を第1回投票とする新選挙日程が発表された。

極めて厳しい状況下、暫定大統領以下強固な意思をもって選挙実施に向けて力を結集し、被災地における救援活動と各種選挙ロジスティクスの準備を並行してこなした。逆境ではあったものの、良い水準での準備

表2：ハイチ大統領選挙主要立候補者の支持率・得票率推移

候補者名 (和文：名・姓) (欧文：名・姓) <政党名>	世論 調査	世論 調査	第1回投票 (候補者数 (54人))		世論 調査	世論 調査	やり直し 第1回投票 (候補者数 (27人))	
	2015年		2016年		2016年		2016年	
	8月	10月	10月25日		8月	10月	11月20日	
	支持率	支持率	得票数 (暫定)	得票率 (暫定)	支持率	支持率	得票数 (暫定)	得票率 (暫定)
ジョヴェネル・モイズ (Jovenel MOÏSE) <PHTK>	6.1%	12.7%	508,761 (511,992)	32.76% (32.81%)	41%	54%	590,927 (595,430)	55.60% (55.67%)
ジュード・セレストン (Jude CELESTIN) <LAPEH>	15.1%	31.6%	392,782 (394,390)	25.29% (25.27%)	25.2%	23.3%	207,988 (208,837)	19.57% (19.52%)
ジャン＝シャルル・モイズ (Jean-Charles MOÏSE) <Pitit Dessalines>	9.6%	10.6%	(222,646)	(14.27%)	12.5%	12.0%	117,349 (118,142)	11.04% (11.04%)
マリーズ・ナルシス (Maryse NARCISSE) <Fanmi Lavalas>	4.6%	6.5%	(110,049)	(7.05%)	7.6%	7.0%	95,765 (96,121)	9.01% (8.99%)
エリック・ジャン・バティスト (Eric JEAN BAPTISTE) <M.A.S>	1.0%	5.1%	(56,671)	(3.63%)			-	-
ジャン・アンリ・セアン (Jean Henri CEANT) <Renmen Ayiti>	7.8%	6.1%	(39,005)	(2.50%)	1.8%	0.7%	8,014 (8,075)	0.75% (0.75%)

1：やり直し選挙立候補者は、2015年の登録立候補者の中で立候補を確認登録した者のみであり、当初54人の候補者から、27人に減少している。

2：2015年8月 Brides 社世論調査：7月28日～31日、11,800人に対して実施

3：2015年10月 Brides 社世論調査：10月5日～11日、11,900人に対して実施

4：2016年8月 Brides 社世論調査：8月8日～15日、11,880人に対して実施

5：2016年10月 Brides 社世論調査：9月28日～10月1日、13,614人に対して実施

出所：ハイチ臨時選挙管理委員会 (CEP) 公式サイトデータ、各種報道 (世論調査) を基に執筆者が作成

が確保でき、結果、11月20日選挙日当日は特段の混乱もなく終了した。

同暫定結果は28日に前倒し発表され、ジョヴネル・モイーズ候補が得票率55.67%で1位(過半数)となった。しかしながら同第2位～4位の候補者はそれぞれ同結果を認めないとして異議申し立てを行った。同手続きは混乱・難航し、上告等の手続きも経たしたが、年明けの3日に最終結果発表がなされ、ジョヴネル・モイーズ候補が55.60%にて当確を果たし、第58代大統領が決定した。



11月20日の大統領選挙等投票所風景（執筆者撮影）

選挙分析

ハイチにおける選挙について幾つかの点に触れておきたい。まず、単純化はできない一部のことであっても、結果のために不正を厭わない者の存在、「負け」を認められない体質、それらにより長年の間に醸成された選挙への不信感や、投票時の危険（妨害行為等）等によりルールが機能せず、混乱が付きものとなっている現状がある。同影響力は大きく、2015年プロセスが途中で頓挫した要因の一つとなっている。なお、手続きの厳格化やハイチ国家警察（PNH）による治安維持の強化により直近では回毎に状況は改善してきている。

技術的側面では、その山地が多い国土により、アクセス面で選挙ロジスティクスを困難・複雑化している。そうした中 CEP は各方面と協力し、UNDP が各種選挙事務・研修・準備等を、MINUSTAH が各種ロジ支援を展開する等により全体の運営・実施が確保されている。今後は、選管の常設化、投票の近代化も含め、より独立して実施する方向で機能が強化されることが期待されている。

各選挙において、一貫して米州機構（OAS）の選挙

監視団が派遣されているほか、EU、各国そしてローカルの個別選挙監視員等が展開しており、選挙の透明性確保に重要な役割を果たしている。執筆者も投票所を視察したが、最近の一連の選挙については概ね適切に運営されている旨評価がなされている。

2015年プロセス当初の支持率等では、セレスタン候補が優位であったが、蓋を開けてみるとモイーズ候補が第1位に躍り出た形となった。セレスタン候補の11年選挙以来の不信感はこれにより最高潮に達し、大がかりな不正があったとして選挙プロセス全体を否定するに至り、結果、プロセスの中断を招いた。

なお、セレスタン候補は2016年プロセス中の支持率等においても、巻き返すどころか差は開くばかりであった。実際の選挙も概ね同様に推移し、モイーズ候補は過半数を獲得し、決選投票を要せずに当選確実となったのである。

モイーズ候補の当選は複合的な理由によるが、①2015年プロセスにおけるマルテリー大統領の寵児としてのイメージに対して2016年プロセスにおいては強力なPHTK党のバックアップを得つつ独自色を高められ、②多くの経済界等からの支持を得、③メディアを活用した近代的・効果的な選挙キャンペーン手法を展開し、④土と水と光（農業）で付加価値を追求し、これを輸出産業として育てハイチを再生するというメッセージを（通称）バナナマンとしての農業面での自身のサクセス・ストーリーと重ねてアピールし、⑤政治的腐敗・資金使い込みイメージを払拭し、⑥そしてハリケーン・マシューの上陸・甚大な被害があった際にも被災地を直接訪れアピールしたこと等が相乗的に効果を生んだ結果とみられる。さらに、対立候補らが効果的に連帯し得なかったことも、有利に働いた。

新モイーズ政権下におけるハイチの課題

モイーズ新大統領の置かれた状況は、前マルテリー政権に比べて議会とのねじれもなく、ハイチが必要としている「政治的安定」に向けて比較的好条件下でのスタートとなるはずであるが、就任後1か月を経た今現在首相の議会承認に至っていない等、引き続き与野党間での調整の難しさがにじみ出ている。

ハイチでは、財政面において、ベネズエラの石油によるペトロカリベ基金といった財源も落ち込み、長引く政治的不安定が各方面に作用して通貨グルドの対米ドル安が大幅に進行し、（建設等）各種材料／資材・日用品・食料品も含めての輸入体質により十数%台の高イ

ンフレーションが何年も継続しており、年間 20 億米ドルとも言われる海外移住ハイチ人（ディアスポラ）からの送金（仕送り）もほぼ貿易赤字の相殺分相当に留まる状況にあり、さらには 2010 年の震災からの復興がほぼ終盤に差し掛かりつつある中、16 年にはハリケーン・マシューの直撃を受け、南部の穀倉地帯が壊滅的な被害を受けた。財政的には極めて厳しい時期での大統領就任であるが、政治的安定に対する海外からの期待と支援を踏まえつつ、どう持ち直していくか極めて重要な局面にある。

基礎的な社会・経済インフラストラクチャーについては、暫定政府期間を脱したことから国際機関他ドナーの融資等も再開し得る環境となり、新大統領が課題に挙げるエネルギー面等をはじめとする各課題に取り組んでいくことになる。

モイズ大統領は、海外からの支援に頼らないハイチ経済の確立に向けて、重視すべきセクターとして、ハイチにおける農業の近代化・大規模化を進め、海外からの投資を呼び込む環境を整え、食料自給率改善や貿易商品としての輸出促進により収支・経済を安定化させたいと考えている。

また、すべての基盤となる教育の普及、保健・医療分野（飲料水、衛生等対策によるコレラ等の疾病対策を含む）、観光、防災等についても優先課題として意欲的に取り組みたいとしている。

さらに、経済・社会分野とビジネス推進上の基盤であり中長期的な課題となるのは、治安と司法分野である。治安面において 04 年以降重要な役割を果たしてきた国連 PKO である MINUSTAH のマンデートも出口を見極める段階に来ている。市民を脅かす各所スラムを拠点とするギャングの掃討作戦も効果が挙がりつつあり、ハイチ国家警察（PNH）の増強計画は着々と進展し、警察要員約 15,000 人規模に近づいている。PNH は、最近の選挙時の治安維持もほぼ単独で担うまでになり、MINUSTAH は、段階的な縮小、撤退、後継体制へ向けて慎重ながらも検討する時期となっている。なお、ハイチでは 1995 年の解体以降軍は存在しておらず、新政権は軍の再建に意欲的であるが、現状では当面の間は警察力の増強・整備が喫緊の課題であると思われる。

また、各種ルールが整備され、かつ担保されないと市民生活もビジネスも成り立たない。目下、各分野における司法の整備（体系・運営・執行体制・インフラ）が引き続き急務であり、警察の増強だけではなく連携した司法プロセスの担保が必要なように、各方面での

法の支配の確立が必要であり、海外からの投資を誘致する上で不可欠な要素となっている。議会の機能不全も終焉した今、今後の新政府機能が設置され次第、各種法整備については作業が加速化されるものと期待される。

おわりに

今回の大統領選挙は、間に暫定政権を挟んだものの、民主的プロセスにより選出された大統領から同様プロセスにより選出された大統領に政権が平和的に移行し、実施体制の強化とオーナーシップの向上がみられたところ、今後の民主的プロセスの定着に向けて極めて重要な意味を持っている。

今後の政権運営にあたり、上述のとおり課題が山積の中、焦らずに着実に政治的安定と社会的・経済的安定の推進に取り組み、成功モデルの確立により様々な方面へと大いに発展することを願ってやまない。

（本稿の内容はすべて執筆者自身の分析・私見であり、所属する組織の見方を代表するものではない。）

（はった よしあき 在ハイチ日本国大使館 大使）

